

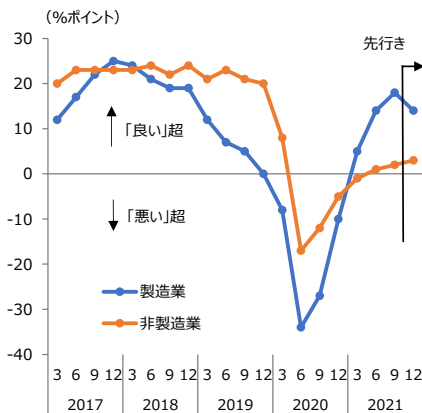
日本

日銀短観（2021年9月調査）

外出関連業種は低調も、製造業中心に業況は5期連続で改善

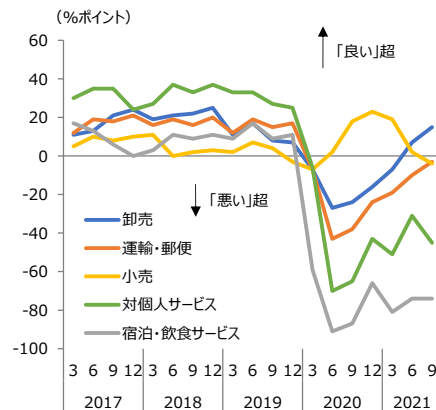
政策・経済センター
田中康就
03-6858-2717

1 業況判断DI（大企業）



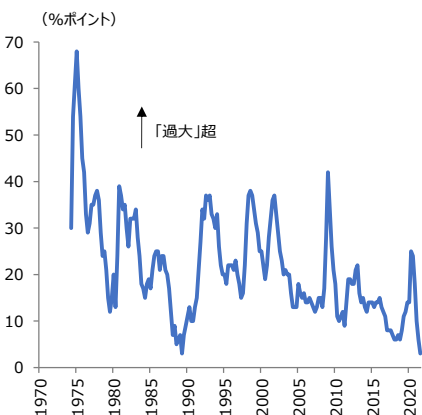
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

2 業種別業況判断DI（大企業・非製造業）



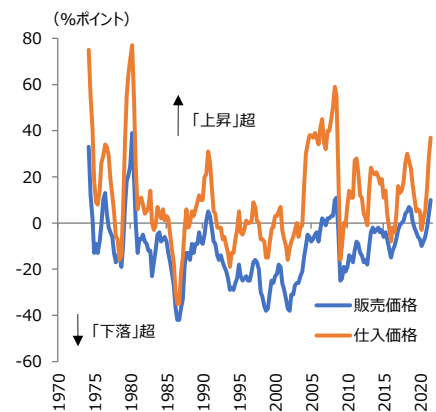
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

3 製商品在庫判断DI（大企業・製造業）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

4 価格判断DI（大企業・製造業）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

評価ポイント

今回の結果

- 日銀短観（2021年9月調査）の業況判断DIは、製造業（大企業）が+18%pと18年12月調査以来の水準まで回復した（図表1）。半導体不足により減産を余儀なくされた自動車は「悪化」超に転じた一方、その他の業種では、輸出・生産の回復基調を背景に、幅広く業況が改善した。
- 非製造業（大企業）は2%pと、2期連続で「良い」超を維持した（図表1）。製造業の生産回復を背景に卸売や運輸・郵便で上昇幅が大きかった（図表2）。一方、小売は「悪い」超に転じ、在宅増加による特需が一服した模様だ。感染拡大や緊急事態宣言の再発令を受け、娯楽業や旅行業を含む対個人サービスが悪化したほか、宿泊・飲食サービスも極めて低い水準で推移した。
- 製商品在庫判断（大企業・製造業）は+3%pと、一段と低下し、1989年6月調査と並んで、遡れる1974年6月調査以降で最も低い水準となった（図表3）。半導体や部品の不足感が強まっているとみられる。
- 仕入価格判断（大企業・製造業）は+37%pと、2008年9月調査以来の高水準となった。販売価格判断は+10%pと価格転嫁の動きは限定的であり、今後、仕入価格の上昇が続いた場合、業況悪化につながる可能性がある。

基調判断と今後の流れ

- 企業の業況判断は、外出関連業種は遅れているが、総じて改善傾向にある。
- 次回12月調査の業況判断は、製造業はすでに高水準であるほか、供給制約の解消には時間がかかることから、横ばい圏内での推移を見込む。非製造業は改善を予想する。ワクチン接種証明の活用などを背景に、経済活動再開の動きが強まり、外出関連業種でも業況の持ち直しペースが速まるとみる。
- 先行きのリスクは、①冬場にかけての感染急拡大による経済活動抑制の再強化、②半導体・部品不足の長期化、③不動産バブルを巡る金融市場の不安定化や電力不足の長期化による中国経済の急減速、が挙げられる。